

## 第5章 介護保険サービス量推計

## 第5章 介護保険サービス量推計

### 1. 施設・居住系サービス量推計

第3期介護保険事業計画においては、平成26年度における高齢者介護の姿及び目標値を設定して計画を作成することとなりました。具体的には、介護保険施設(地域密着型介護老人福祉施設を含む)及び介護専用居住系サービスの利用者数が要介護2以上の者の割合に対して37%以下となるよう目標値を設定する。②多様な住まいの普及の推進に関すること。介護保険施設の入所者は要介護2以上そのうち要介護4以上の割合が70%以上となるよう目標値を設定する。の3点です。

介護保険制度は、在宅重視が基本理念であり、施設サービスが標準値を上回る本市としては、在宅サービスを充実する必要があります。また、在宅サービス費用に比べ施設サービス費用が高く、施設サービス量を増やすと第1号被保険者の介護保険料がさらに高くなります。

平成17年4月時点の高齢者一人当たりのサービス費用を全国平均と比較すると、介護老人保健施設は84%、介護老人福祉施設は60%と全国平均以下ですが、介護療養型医療施設は425%と全国平均を大きく上回っています。

以上のことを勘案して、平成18年度から20年度の間は、新たな介護保険施設の整備は実施しないこととします。ただし、居住系施設が不足している高知市西部地区および北部地区に地域密着型介護老人福祉施設を整備することとします。

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、平成18年2月現在、28施設(51ユニット定員455名)です。これまで本市では、認知症共同生活介護については中学校区に1施設を目標に整備することを方針としてきました。平成18年度から平成20年度の間に未整備の中学校区、居住系施設が不足している各生活圏域に144床の整備を目標とします。

特定施設入所者生活介護につきましては、平成18年1月末現在、高知市において4施設(定員132名)が整備されています。17年度中に3施設(定員124名)が開設、1施設が増床(12名)を予定しています。

表 1 . 施設サービス等必要量推計

単位:人]

施設種類	17年度	18年度	19年度	20年度	
	現状	サービス必要量推計(第2期介護保険事業計画)			
施設・ 介護専用 居住系サ ービス	介護老人福祉施設	639	639	639	639
	介護老人保健施設	395	400	400	400
	介護療養型医療施設	1,299	1,245	1,245	1,245
	介護保険施設小計	2,333	2,284	2,284	2,284
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		18	18	36
	認知症対応型共同生活介護	497	592	645	701
計	2,830	2,894	2,947	3,021	
住介 系護 サ ー 専 用 サ ー ビ ス 以 外 の 居	特定施設入所者生活介護 (介護専用以外)	103	230	256	259
	介護予防認知症対応型 共同生活介護		12	14	14
	介護予防特定施設入居者 生活介護	38	124	141	143
計	141	366	411	416	
合計	2,971	3,260	3,358	3,437	

上記数値は、施設の定員ではなく、利用者数。

## 2 . 在宅サービス・地域密着型サービス量推計

本市では、すべての在宅サービスについてほぼ供給体制が整っていることから、現状の保険給付実績が介護サービス利用者の利用意向を反映していると思われます。したがって、第3期介護保険事業計画年次中の在宅サービス量は、現状の保険給付実績の数値を基礎として推計します。

具体的には、平成15年、16年の保険給付実績による利用率、伸び率等を勘案して、在宅サービス利用者数を推計した数値により、在宅サービス量推計としています。

上記の推計方法により算出された在宅サービス量の推計は、表2.在宅サービス量推計のとおりとなり、在宅サービス利用者数の増加に伴い、サービス必要量は年々増加していきます。

サービス必要量が年々増加した場合の供給体制についてですが、本市では、在宅サービス事業者も多くまた民間事業者も参入していることから、需要の伸びに応じて介護サービスの供給体制も整えられと想定して、供給率を100%としています。

利用者の需要に応じた円滑な供給体制の確立のため、サービス事業者に対して適宜、必要な情報提供を実施していきます。

表2 . 在宅サービス等必要量推計1

地域密着型サービス		17年度	18年度	19年度	20年度
夜間対応型訪問介護	回数		18,915回	21,994回	25,529回
	(人数)		1,446人	1,670人	1,922人
認知症対応型通所介護	回数		18,713回	37,389回	59,049回
	(人数)		623人	1,246人	1,969人
小規模多機能型居宅介護	回数				
	(人数)		444人	1,044人	1,500人
認知症対応型共同生活介護	人数	5,964人	7,104人	7,740人	8,412人
地域密着型特定施設入居者生活介護	回数				
	人数		0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	回数				
	人数		216人	216人	432人

居宅サービス		17年度	18年度	19年度	20年度
訪問介護	回数	388,300回	278,245回	284,121回	287,291回
	(人数)	27,625人	18,761人	19,186人	19,428人
訪問入浴介護	回数	2,175回	2,296回	2,458回	2,551回
	(人数)	489人	504人	536人	555人
訪問看護	(回数)	40,078回	33,169回	33,933回	34,362回
	給付費	6,730人	5,436人	5,562人	5,634人
訪問リハビリテーション	回数	4,011回	3,707回	3,777回	3,843回
	(人数)	751人	681人	693人	705人
居宅療養管理指導	(人数)	2,385人	2,046人	2,206人	2,348人
通所介護	回数	130,599回	114,244回	124,800回	132,142回
	(人数)	14,032人	11,458人	12,539人	13,300人
通所リハビリテーション	回数	171,008回	133,550回	137,916回	140,723回
	(人数)	17,795人	13,415人	13,857人	14,139人
短期入所サービス	回数	44,143回	45,091回	49,093回	53,753回
	(人数)	5,518人	5,438人	5,927人	6,363人
福祉用具貸与	人数	25,340人	21,625人	22,546人	23,306人
特定福祉用具販売	人数	816人	600人	621人	642人
住宅改修	人数	744人	516人	553人	590人
居宅介護支援	人数	52,259人	27,170人	28,620人	30,156人

表3 . 在宅サービス等必要量推計2

地域密着型介護予防サービス		17年度	18年度	19年度	20年度
認知症対応型通所介護	回数	/	7,115回	14,507回	23,365回
	(人数)		237人	483人	779人
小規模多機能型居宅介護	回数	/	180人	432人	648人
	(人数)		180人	432人	648人
認知症対応型共同生活介護		/	156人	168人	168人
人数			156人	168人	168人

介護予防サービス		17年度	18年度	19年度	20年度
訪問介護	回数	108,059回	183,405回	189,595回	194,627回
	(人数)	15,308人	26,011人	26,913人	27,654人
訪問入浴介護	回数	0回	0回	0回	0回
	(人数)	0人	0人	0人	0人
訪問看護	回数	2,425回	9,071回	9,401回	9,670回
	給付費	615人	2,302人	2,385人	2,451人
訪問リハビリテーション	回数	167回	927回	959回	987回
	(人数)	19人	122人	126人	130人
居宅療養管理指導		(人数)	214人	743人	813人
通所介護	回数	39,489回	82,633回	91,601回	100,491回
	(人数)	3,781人	8,612人	9,586人	10,512人
通所リハビリテーション	回数	17,326回	46,269回	48,804回	51,046回
	(人数)	3,238人	8,642人	9,113人	9,528人
短期入所サービス	日数	693日	5,034日	5,692日	6,188日
	(人数)	118人	747人	847人	932人
福祉用具貸与		人数	6,241人	13,014人	14,073人
特定福祉用具販売		人数	372人	576人	619人
住宅改修		人数	348人	540人	582人
居宅介護支援		人数	23,949人	53,155人	61,674人
		人数	23,949人	53,155人	72,255人

### 3 . 市町村特別給付（横だしサービス）の取扱い

市町村は、法定の保険給付以外の 独自の保険給付（例えば寝具乾燥サービス、配食サービスなど）を実施することができるとされています。

市町村特別給付は、要介護認定等を受けた者だけが対象になることや第 1号被保険者の保険料を財源とするため高齢者の保険料負担が増えることなどから本市では実施ませんが、配食サービス、家族介護用品支給事業等を地域支援事業で一部実施することとします。

